



円、145円はさんだ展開に

今週の外国為替市場で対ドルの円相場は1ドル=145円をはさんだ展開か。米金利の先高観を背景にドル買いの需要が強い半面、145円を超えて円安が進むと政府・日銀の円買い介入への警戒が高まる。円の下値は限られるとの見方が多い。



前週の円相場は2022年11月以来、7カ月ぶりに一時1ドル=145円台まで下落した。米連邦準備理事会（FRB）が金融引き締めを続けるとの見方から、米長期金利が上昇。日米金利差が3カ月ぶりの水準まで拡大したことが円売り材料になった。

145円台は政府・日銀が昨年9月に円買い・ドル売り介入を実施した水準にあたる。前週は円相場が145円台まで下落した後、すぐに144円台後半まで戻る場面があった。市場では「投資家の介入への警戒は当面くすぶり続け、145円台が定着するには時間がかかるだろう」（邦銀の為替ディーラー）との声があった。



都、再エネ設備導入を支援

東京都は小売り電気事業者が再生可能エネルギーの発電設備を導入する際の支援を始める。新たに設備を導入し、発電した電力を都内に供給するための設備費や工事費などの一部を都が負担する。再エネの利用割合を高めるため、電力小売りの設備導入を促し家庭などへの供給増を目指す。

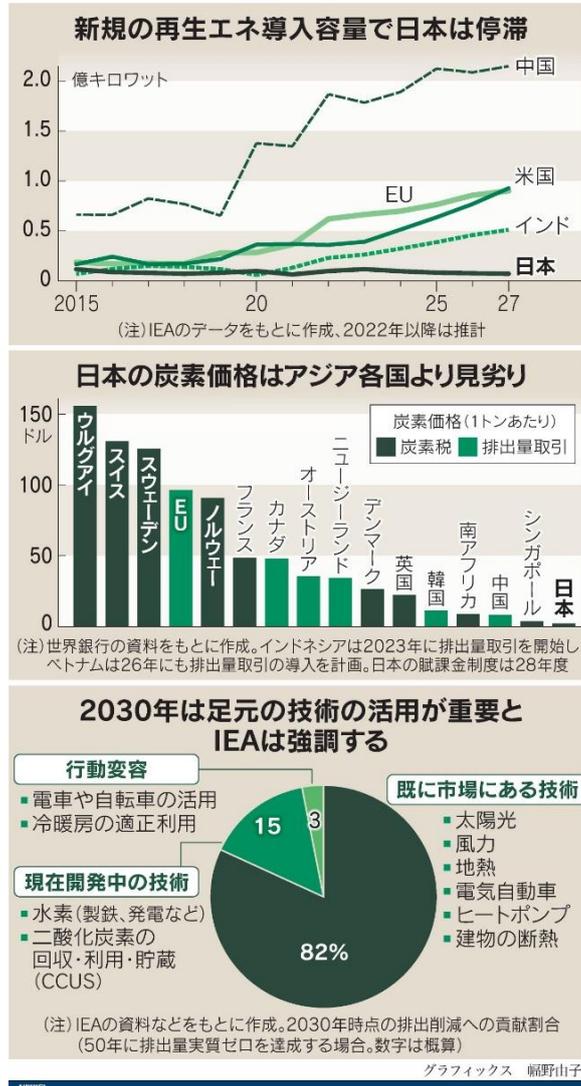
東京都内に電気を供給する事業者に対し、太陽光発電や風力発電などの設備の導入費用を2億円を上限に半額まで補助する。助成を受ける企業には、災害時の地元住民への電力供給など関係自治体への配慮を求める。7月から申請を受け付け、2025年度まで実施する。

都は30年までに再エネの利用割合を50%程度まで高める目標を掲げる。再エネの供給側を支援し、太陽光発電やバイオマス発電などの普及拡大を進める。



日本の「GX」看板倒れ 風力導入量は中国の160分の1

脱炭素分野で日本の出遅れが鮮明だ。世界はウクライナ危機で経済・安全保障の両面から脱化石燃料を加速しており、再生可能エネルギーの導入にまい進する。日本はアジア諸国にも再生エネの導入で後れを取るのが現状だ。岸田文雄政権が掲げるグリーントランスフォーメーション（GX）は足元の具体策を欠き、看板倒れとの印象が拭えない。



「2030年までの『勝負の10年』に、全ての部門において急速かつ大幅で、即時の温室効果ガス排出削減を実施しなければならない」。5月21日閉幕の主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）の会合で、岸田首相は強調した。

G7の共同声明には「世界の温暖化ガス排出量を35年までに19年比60%削減する緊急性が高まっている」とも盛り込まれた。これまで日本は30年度に13年度比で46%削減する方針だったが、さらに上積みを目指すとの宣言だ。



勇ましい言葉とは裏腹に、日本の実績は振るわない。

たとえば世界で主流になった風力発電。業界団体が構成する世界風力会議によると、22年に中国は約3700万キロワット、米国は約860万キロワット増やした。日本はわずか23万キロワット。原発1基の5分の1程度だ。年間で中国の160分の1しか導入できず、インドやトルコ、台湾よりも下位に沈んだ。

国際エネルギー機関（IEA）の22年12月の予測では、主要国は再生エネを急速に増やす一方、日本は伸びが鈍化する。27年の年間導入量予測で日本は最大約710万キロワットだが、同約730万キロワットのベトナムに抜かれる見通しだ。

洋上風力発電が日本で大規模に立ち上がるのは30年前後と遅い。広島サミットの共同文書に「再生エネの導入を大幅に加速する」と明記したものの、実態が伴わない。

国が30年度時点の野心的な目標として約1800万キロワットを見込む陸上風力も、現状は約460万キロワットにとどまっている。事業者が地元と十分協議せずに景観の観点からトラブルになる案件が相次ぎ、自治体は国とは別のアセスメントを次々に導入する。

国と自治体では基準や内容もバラバラで、環境影響評価に約4～5年、工事に約2年もかかるという。新規案件はまともらず、既にある風車の置き換えすら困難な状況だ。30年の目標には間に合わない。

GX基本方針で「再生エネを最優先」と位置づけるならば、国が規制の基準を統一するなど前面に立って推進しなければ大幅拡大はおぼつかない。それでも国は「地域との合意形成に向けた適切なコミュニケーションの不足」と事業者の責任を追及するばかりだ。

欧州連合（EU）は一定規模以上の公共建築物や商業ビルで27年までに新築・既設を問わず太陽光発電の設置を義務化し、新築住宅は29年までに義務化する方向で検討している。日本は東京都や川崎市が新築住宅に太陽光パネル設置の義務化を決めた程度で、全国的な広がりを欠く。

脱炭素の原資として、二酸化炭素（CO2）排出に価格をつける「カーボンプライシング」を導入する方針だが、規模・時期ともに見劣りする。政府は20兆円規模の「GX経済移行債」をGX基本方針に盛り込んだ。温暖化ガスの排出量を実質ゼロにする政府目標の2050年までに償還を終える。



仮に20兆円を30年から50年にかけて完済すれば、12年に導入した地球温暖化対策税の税込規模で換算した炭素価格は排出1トンあたり1000円ほど。欧州の10分の1程度だ。韓国は1600円、中国も1100円と日本を上回る。国際通貨基金（IMF）は30年に1トンあたり75ドル（約1万円）以上にすると試算するが、数字はほど遠い。

カーボンプライシングの本格導入も遅い。ガスや石油元売りなど化石燃料を輸入する企業が燃料消費時の排出量に応じて負担する「炭素に対する賦課金」は28年度、電力会社にCO2の排出枠を買い取らせる「排出量取引」は33年度と見込むが、インドネシアは23年、ベトナムは26年に導入する。

「GXは言葉が曖昧だ」。米国は4月のG7気候・エネルギー・環境相会合の交渉過程で、共同宣言にGXという単語を盛り込むことに難色を示した。日本はGXを日本発の看板政策としてアピールする狙いだったが、各国の賛同は得られず、最終的に一般名詞の「green transformation」という表記にとどまった。

再生エネルギーや電気自動車（EV）の拡大をテコ入れし、温暖化ガス排出を減らす規制の導入に汗をかかなければ、日本のGXが世界で評価される日は遠い。



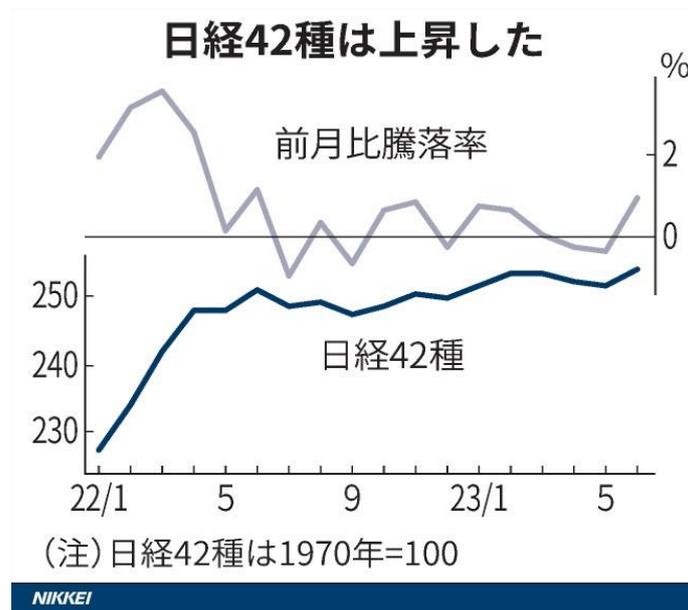


日経42種が3カ月ぶり高値 6月末、非鉄など押し上げ

景気動向に敏感な素材や燃料などの国内の企業間取引を基に算出する日経商品指数42種（1970年=100）の6月末値は3カ月ぶりに上昇し最高値を更新した。中国の景気対策への期待で非鉄金属などの国際価格が上昇。円安が急速に進んだ影響が大きかった。需要低迷により値下がりした品目の影響を上回った。

42種の6月末値は253.798と5月末から2.241ポイント（0.9%）上がった。前年同月比では1.3%上昇している。

品目別では非鉄が前月末比で4.5%上昇した。中国で追加の景気刺激策が検討されているとの見方が広がり、6月中旬に国際価格が上昇。ロンドン金属取引所（LME）の3カ月先物を見ると、亜鉛は14日に終値が5月末比11%高まで上昇した。中国の利下げが市場の想定よりも小幅にとどまったため、月後半にかけて国際相場は軟化したが、為替の円安進行もあって国内価格は高止まりした。



食品も3.1%上昇した。米国産大豆は6月に入り米国で乾燥気味の気候が続き、作柄悪化への警戒が強まったことで反発。為替相場の円安も重なり、価格が上昇した。一方、外食店や総菜店が使う業務用の大豆油の国内卸値は価格高騰に伴う販売不振や1～5月にかけての国際相場の下落傾向を反映して約6年半ぶりに下落した。

石油製品もガソリン、灯油、軽油のスポット（業者間転売）価格が軒並み上がった。国内需要の伸び悩みに合わせ石油元売りが供給を減らした。政府が段階的に補助金を縮小している影響もある。



2023年 7月 3日 担当 ジョン

実需の低迷で値下がりした品目もあった。化学は1.6%下がった。合成樹脂などの原料となる基礎化学品のベンゼンが値下がりした。原油安に加え、アジア域内の需要が落ち込んで需給が緩み、アジア向け価格が3カ月ぶりに下落。国内価格も下落に転じた。「その他」に分類される天然ゴムも下がった。中国の自動車タイヤ向け需要が伸び悩んでいる。

6月の日経商品指数 (70年=100)

	6月	前月比	前年同月比
月次42種	253.798	0.9	1.3
織 維	140.247	0	▲0.4
鋼 材	270.322	0	3.6
非 鉄	272.515	4.5	▲2.1
木 材	195.962	▲0.7	▲2.4
化 学	356.069	▲1.6	▲4.2
石 油	669.708	2.0	▲0.3
紙・板紙	216.048	0	21.6
食 品	208.137	3.1	1.9
そ の 他	320.383	0.1	▲1.6

(注)前月比、前年同月比は騰落率%、▲はマイナス

木材は国内の戸建て住宅向けの需要が弱い。国土交通省の建築着工統計で5月の木造住宅着工数は前年実績を下回る。国産の木を使った構造用合板や木材価格は弱含む。ただ輸入合板は商社が輸入量を少なく抑え続けたため国内在庫は薄くなっており、「価格は底入れした」との声も多い。

鋼材は横ばいだったが国内需要の鈍さを背景に基調は弱含んでいる。建設関連では中小ビルなどは資材高や人手不足による着工の遅れも目立つ。製造業でも世界経済の減速を受けて半導体製造装置などの生産は低調だ。電炉大手の東京製鉄は6月中旬、7月契約分の一部鋼材の値下げに踏み切った。鋼材価格を引き下げるのは10カ月ぶりだ。今後は流通段階でも安値取引が広がる可能性がある。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングの芥田知至主任研究員は「強弱の材料が交錯する状況が続いており素材や燃料市況の多くは方向感がはっきりしない。当面、一進一退が続くのではないかとみている。